

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
11月機械受注 (1/16) 民需(船舶・電力を除く) 製造業 非製造業(船舶・電力を除く)	前月比▲5.1% (前年比+10.4%) 前月比+9.8% (前年比+8.3%) 前月比▲9.4% (前年比+11.6%)	11月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、2ヵ月ぶりに前月比減少。業種別にみると、非製造業(船舶・電力除く)が2ヵ月ぶりに減少し、全体を押し下げ。その他非製造業による受注が前月(同+56.0%)の反動で減少したほか、運輸業・郵便業や卸売業・小売業などではマイナスが持続。一方、製造業は4ヵ月ぶりのプラス。化学工業は減少したものの、電気機械や非鉄金属が大幅に増加。機種別にみると、電子・通信機械では半導体等製造装置が増加した一方、通信機は減少。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」で据え置き。
12月企業物価指数 (速報、1/16) 国内企業物価指数 輸出物価指数(円ベース) 輸入物価指数(円ベース)	前年比▲1.2% (前月比+0.6%) 前年比▲1.8% (前月比+5.3%) 前年比▲2.8% (前月比+4.9%)	12月の国内企業物価指数は前年比低下が持続。もともと、原油価格の持ち直しを受けて石油・石炭製品が26ヵ月ぶりに上昇に転じたことで、全体のマイナス幅は大幅に縮小。一方、2016年暦年ベースでは前年比▲3.4%と2年連続で低下。 輸出物価指数(円ベース)は、15ヵ月連続で前年比低下。為替が引き続き前年対比で円高のため、電気・電子機器や輸送用機器などは下落が続いたものの、前月比では4ヵ月連続の上昇。輸入物価指数(円ベース)もマイナスが持続。もともと、金属・同製品がプラスに転じたほか、石油・石炭・天然ガスをはじめ幅広い項目でマイナス幅が縮小。
11月第3次産業活動指数 (1/16)	前月比+0.2% (前年比+1.3%)	11月の第3次産業活動指数は、4ヵ月ぶりの前月比上昇。業種別にみると、スポーツ施設提供業など「生活娯楽関連サービス」が低下したものの、ソフトウェア業をはじめとする「情報通信業」や、建築材料、化学製品などの「卸売業」が上昇し、全体を押し上げ。経済産業省は、基調判断を「一進一退」から「横ばい」に修正。
12月全国百貨店売上高 (1/20)	前年比▲1.7% (店舗調整後)	12月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、10ヵ月連続で前年比減少したものの、マイナス幅は縮小傾向。商品別にみると、国内外を問わず好調な化粧品は増勢が加速したほか、株高を受けて美術・宝飾・貴金属などの高額品が持ち直し、雑貨が5ヵ月ぶりにプラス。一方、主力の衣料品や食料品は、来店客数の減少もあり、マイナス幅が拡大。 2016年の年間売上高は、前年比▲2.9%と2年連続のマイナス。地区別では、北海道を除く全ての地区で前年割れ。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩む一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。

(2) 当面の見通し

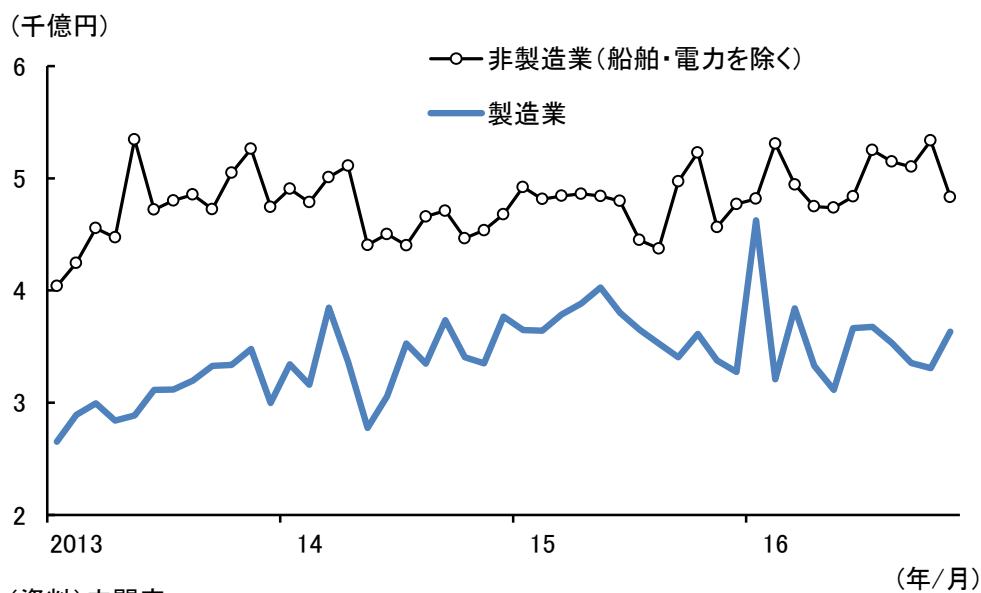
当面は、一部業種で在庫調整圧力が残るものの、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ新米大統領の政策を巡る不透明感が残るなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

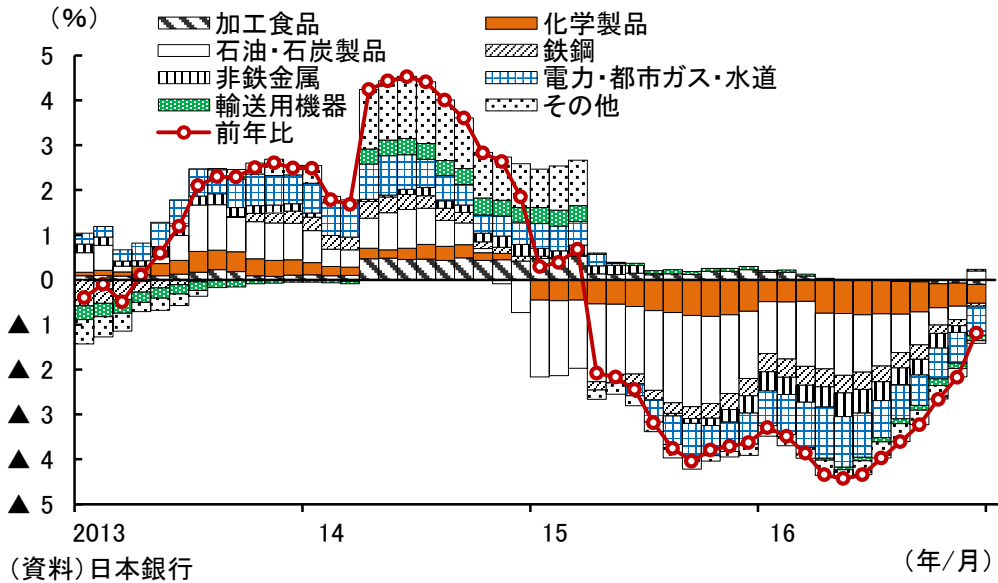
月日	指標名等	発表機関
1/23 (月)	11月 全産業活動指数 12月 チェーンストア売上高	経済産業省 日本チェーンストア協会
1/25 (水)	12月 貿易統計 (速報)	財務省
1/26 (木)	12月 企業向けサービス価格指数	日本銀行
1/27 (金)	消費者物価指数 (全国12月、東京都区部1月)	総務省

<図表で見る経済指標>

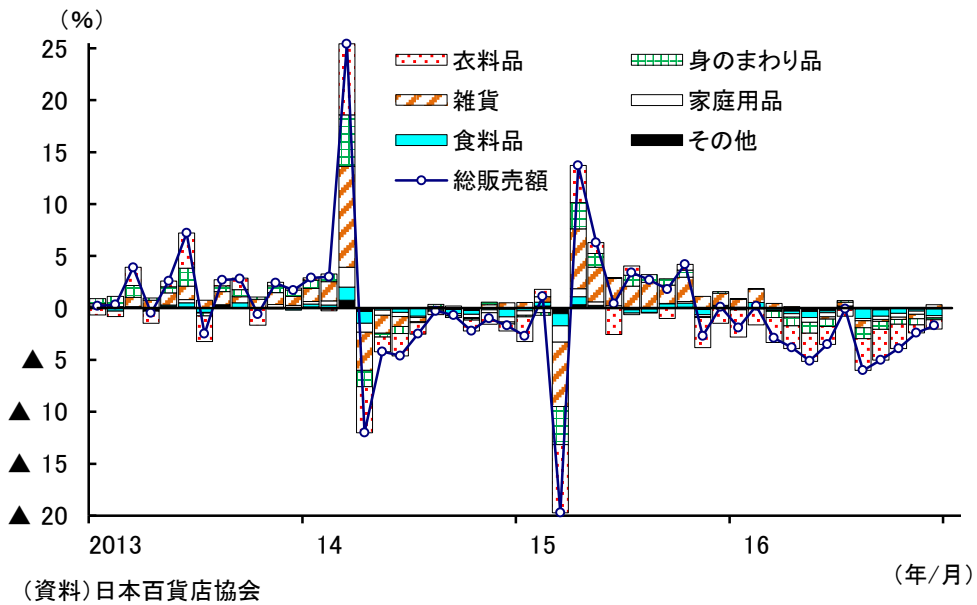
(図表1)機械受注額(季節調整値)



(図表2)企業物価指数(前年比)



(図表3)全国百貨店売上高(前年比)



わが国の主要景気指標

2017/1/23

	2015年度	2016年					
		7~9		10~12			
		9月	10月	11月	12月		
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 1.3> (0.4)	< 0.6> (1.5)	< 0.0> (▲ 1.4)	< 1.5> (4.6)		
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.7> (▲ 0.6)	< 1.8> (0.7)	< 2.0> (▲ 2.0)	< 1.0> (5.1)		
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.0)	<▲ 2.1> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 4.8)		
生産者製品在庫率指数	(2.7)	<▲ 1.0> (0.3)	< 1.1> (▲ 0.2)	<▲ 0.6> (1.1)	<▲ 5.6> (▲ 6.7)		
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.2	96.7	98.1	101.0		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (0.7)	<▲ 0.3> (0.9)	< 0.0> (▲ 0.3)	< 0.2> (1.3)		
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.8)	< 0.0> (1.2)	< 0.2> (0.2)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 7.3> (6.5)	<▲ 3.3> (4.3)	< 4.1> (▲ 5.6)	<▲ 5.1> (10.4)		
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 3.5)	(▲ 9.2)	(24.4)	(21.6)		
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(6.8)	(▲ 4.5)	(18.1)	(▲ 10.0)	(▲ 5.7)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	92.2 (7.1)	98.2 (10.0)	98.4 (13.1)	97.8 (6.7)	93.7	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9)	(▲ 2.9)	(▲ 2.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)		
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5)	(▲ 3.3)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)		
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 5.0)	(▲ 3.9)	(▲ 2.4)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 2.0)		(▲ 3.2)	(0.6)	(8.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 0.3)	(5.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(8.1)	
完全失業率	3.30	3.06		3.04	2.96	3.08	
有効求人倍率	1.24	1.37		1.38	1.40	1.41	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.5)		(0.0)	(0.1)	(0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)		(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.2)		(2.2)	(2.2)	(2.2)	
企業倒産件数	8,684	2,087	2,086	649	683	693	
前年差	▲859	▲5	▲66	▲24	▲59	▲18	
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.9)	(3.5)	(3.7)	(3.9)	
広義流動性 (平残)	(3.9)	(1.6)	(1.8)	(1.6)	(1.5)	(1.9)	
経常収支 (兆円)	18.00	5.84		1.88	1.72	1.42	
前年差	9.28	0.97		0.43	0.32	0.31	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.98		0.49	0.49	0.15	
前年差	8.04	1.93		0.61	0.39	0.54	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01		5.97	5.87	5.96	
	(▲ 0.7)	(▲ 10.2)		(▲ 6.9)	(▲ 10.3)	(▲ 0.4)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(1.0)		(4.7)	(▲ 1.4)	(7.4)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 11.1)		(▲ 11.1)	(▲ 9.0)	(▲ 7.3)	
通関輸入 (兆円)	75.20	16.03		5.48	5.38	5.81	
	(▲ 10.3)	(▲ 19.5)		(▲ 16.2)	(▲ 16.4)	(▲ 8.8)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)		(▲ 1.5)	(▲ 2.5)	(3.6)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 18.9)		(▲ 14.9)	(▲ 14.3)	(▲ 12.0)	
金融収支 (兆円)	23.81	10.53		3.35	0.74	1.10	
前年差	10.05	5.07		0.48	▲0.25	▲1.40	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.3)	<▲ 0.1> (0.2)	< 0.3> (0.5)	< 0.1> (0.3)		

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2016/1~3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4~6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7~9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5
10~12	0.3	▲2.0	▲6.5	▲9.1
2015/12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.3
11	0.4	▲2.2	▲7.8	▲10.0
12	0.6	▲1.2	▲1.8	▲2.8

	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/10~12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
2015/11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4

	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/10	0.7	0.1	0.2	▲0.4
11	▲0.1	0.5	▲0.1	▲0.4
12	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.6

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/11	101.6	112.8	114.9
12	100.4	111.5	115.0
2016/1	100.4	112.3	114.3
2	99.1	110.3	113.9
3	99.1	111.1	114.3
4	100.0	112.8	114.7
5	99.8	110.3	112.8
6	100.6	112.1	113.9
7	100.0	112.0	113.2
8	100.5	111.7	113.1
9	100.0	112.5	113.9
10	100.8	113.5	113.2
11	102.7	115.1	112.9

	2015年度	2015年		2016年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
		業況判断D I					
大企業・製造		12	12	6	6	6	10
非製造		25	25	22	19	18	18
中小企業・製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
非製造		3	5	4	0	1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	
経常利益	(5.6)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.4>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(2.1)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(1.1)	
名目GDP		< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>	
	(2.8)	(3.9)	(2.6)	(1.3)	(1.3)	(0.9)	

(注) < >内は季節調整前同期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社